IR HANDBOOK

第77期 事業のご報告
2025.4.1 — 2026.3.31



松田産業株式会社
MATSUDA SANGYO CO.,LTD.

証券コード：7456

VEGETABLE OIL INK
Carbon Offset for 93 g-CO2/copy
Waterless Printing. Naturally.

私たち松田産業は、限りある地球資源を 有効活用し、業を通じて社会に貢献します

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する貴金属事業
地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給し人の豊かさに
およびきれいな環境を次世代に引き継ぐ環境事業を総合した**「貴金属関連事業」**と、
つなげる**「食品関連事業」**の2事業を展開しています。

貴金属関連事業

資源循環（活用）を創造するリーディングカンパニー

セグメント従業員数 **1,377**名（2026年3月31日現在）

1935年、フィルムなど写真感光材料から銀の回収・製錬を開始。
銀の製造は金・白金族の貴金属事業へと展開、
廃液など産業廃棄物の無害化処理技術を活かし、環境事業としても発展しています。



価値創造フロー

松田産業株式会社 MATSUDA SANGYO CO.,LTD.





分析／前処理／製錬／精製　　無害化中間処理

回収


貴金属回収装置


収集運搬車両

商社等


貴金属地金

加工／販売


貴金属化成品


薄膜形成材料

エレクトロニクス業界等





貴金属含有スクラップ　　廃酸・廃アルカリなど

貴金属事業の概要

- 貴金属回収製錬、貴金属材料・製商品の製造販売および薄膜形成装置治具の洗浄を展開
- エレクトロニクス、宝飾、触媒、歯科業界などが主要顧客

貴金属事業の強み

1. 安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル、高純度の貴金属を精製する高度な技術、一貫した貴金属リサイクルシステムを提供
2. 東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製商品供給のネットワーク
3. 高度なリサイクル技術から生み出された貴金属地金ブランドへの信頼
4. 治具の再生とともに、貴金属を回収しリサイクルする精密洗浄

環境事業の概要

- 廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥、廃プラなど産業廃棄物の収集運搬、無害化処理および資源リサイクルを展開
- エレクトロニクス、化学・製薬業界、医療機関等が主要顧客

環境事業の強み

1. 産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献
2. 全国をカバーする国内屈指の収集運搬リサイクルネットワーク

貢献できる社会的課題：SDGs



成長戦　略推進

マテリアリティ「多様な　人材活躍による成長加速」
健康経営の推進、多様な人材　が活躍できる職場環境作り
社会情勢に応じた　賃上げの実施

食品関連事業

お客様の商品開発のベストパートナー

セグメント従業員数 **262**名（2026年3月31日現在）

1948年、食品加工メーカーのマヨネーズ製造過程で
不用となった卵白を、かまぼこなど練り製品業界向けに販売。
魚肉すりみをはじめとした水産品や農産品・畜産品の取り扱いへと拡大しています。



価値創造フロー

松田産業株式会社 MATSUDA SANGYO CO.,LTD.


品質保証


食材流通

仕入

品質管理
技術指導

販売

品質保証
食材提案
物流サービス

仕入先／取扱商品


水産品


畜産品


農産品

お客さま

- 練り製品メーカー
- ハム・ソーセージメーカー
- 冷凍食品メーカー
- 製菓・製パンメーカー
- 外食・中食業界

食品関連事業の概要

- 欧米・アジア・南米など世界各地にネットワークを広げ、安全・安心な食材（水産品・畜産品・農産品など）を調達
- 練り製品やハム・ソーセージ、冷凍食品等の加工食品メーカーや、製菓・製パンメーカー、外食・中食業界が主要顧客

食品関連事業の強み

1. 魚肉すりみ、エビ、イカ、タコ、貝、卵、チキン、ポーク、ビーフ、乾燥野菜、冷凍野菜など、多種多様な食材を現地法人も活用したグローバルな調達ネットワークで提供
2. ニーズに沿った産地や加工事業者を提案し、ユーザーが使いやすい形態やロットに最適技術で現地加工した食材を調達
3. 品質保証室による技術指導、品質規格書の発行、トレーサビリティの実施等により、当社ならではの「安全・安心」の差別化
4. サプライチェーン全体管理による食材の安定供給

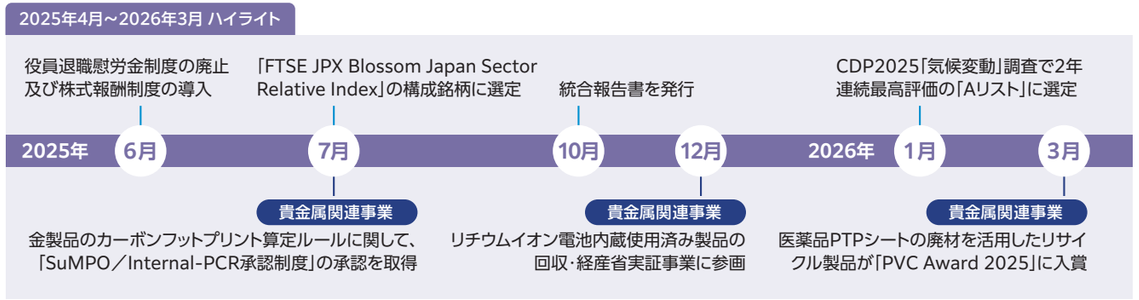
貢献できる社会的課題：SDGs





新・中期経営計画のもと、収益基盤強化と新規収益源の創出・マテリアリティの取り組みの経済価値化を図り、中長期での企業価値向上を目指していきます。

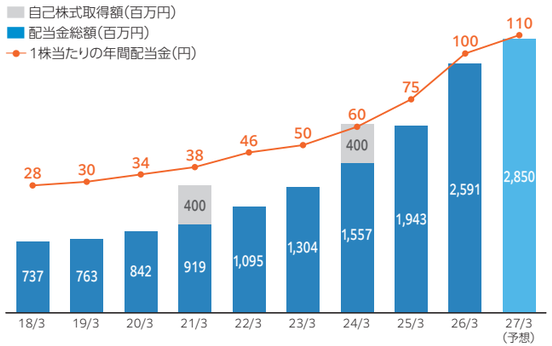
代表取締役社長 **松田 芳明**



2026年3月期の業績と配当についてお話しください。

2026年3月期の国内経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復が見られましたが、中東情勢などの地政学リスクや物価上昇による個人消費の伸び悩みなどから、先行き不透明な状況が続きました。

そうしたなか当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、国内外における生産拠点の整備・活用を推進し、貴金属原料の安定的な確保、製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。その結果、宝飾分野を含めた貴金属リサイクル取扱量の増加に加え、貴金属相場が全般的に上昇したことも追い風となり、増収増益となりました。



食品関連事業においては、原材料価格の高騰や円安を背景とした物価高による厳しい市場環境の中、グローバルに展開する調達網を最大限に活用して、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。その結果、水産品、畜産品、農産品の販売量は増加し、原材料価格の高騰などに対する価格転嫁が進んだことなどから、増収増益となりました。

これらの結果、2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比46.7%増の6,878億43百万円、営業利益が同77.0%増の224億37百万円、経常利益が同74.1%増の235億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同77.2%増の167億53百万円となりました。期末配当金については1株当たり50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は100円といたしました。2027年3月期の1株当たり年間配当金は、前年比10円増配の110円を予想しています。

前・中期経営計画の振り返りと新・中期経営計画の概要についてお聞かせください。

当社はこのたび、3カ年の新・中期経営計画2028(2026-2028年度)をスタートしました。

2025年度を最終年度とした前・中期経営計画では、「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出」・「持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化」・「ESG経営の推進で企業価値向上」の方針のもとで、貴金属関連事業と食品関連事業の両事業を牽引役に事業戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組みました。これらの取り組みによって収益拡大及び企業価値向上を進めることができましたが、貴金属価格の上昇など外部環境の追い風もあり、収益基盤強化と新規収益源の創出は引き続きの課題となりました。

新・中期経営計画2028(2026-2028年度)においても、当社グループが「目指す姿」として、引き続き、「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」を掲げ、資源の有効活用と持続可能な資源確保を通じ、お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供してまいります。

経営指標としては、計画の最終年度である2028年度(2029年3月期)において、連結営業利益280億円、同営業キャッシュ・フロー(3カ年累計)350億円、同自己資本利益率(ROE)11%以上、同総資産経常利益率(ROA)10%以上を達成することを目標とします。

この目標のもと、貴金属関連事業と食品関連事業の双方を引き続き成長の牽引役とし、収益基盤強化と新規収益源の創出・マテリアリティの取り組みの経済価値化を図り、中長期での企業価値向上を目指していきます。

貴金属関連事業では、動脈プロセス(販売)における高機能電子材料のラインナップ拡充や環境負荷低減製品のラインナップ拡充等、静脈プロセス(回収)におけるグローバルなインフラ拡充と生産ネットワークの最適化等をそれぞれ進め、資源循環バリューチェーンを強化することにより、競争力の向上とシェアの拡大を図っていきます。

食品関連事業では、地政学リスクや気候変動、伝染病の増大を背景とする食料安定供給のニーズ拡大を捉え、グローバルな調達網の拡大と加工度向上による高付加価値化を推進し、収益性と資本効率向上を伴う事業成長を追求していきます。

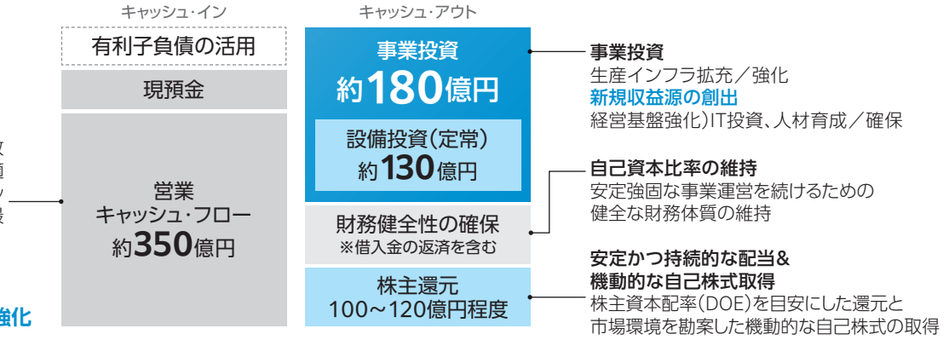
これら一連の戦略の推進にあたっては、成長性を捉えた事業機会への最適資源配分、財務健全性の確保、株主還元とのバランスを考慮しつつ、3カ年累計で180億円規模の投資を計画しています。株主の皆様への配当につきましては、2028年度での株主資本配当率(DOE)2.5%以上を目安としてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画2028（2026-2028年度）における事業投資計画と資本政策

資本政策（基本方針）　成長性を捉えた事業機会への最適資源配分、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させる

●キャッシュ・アロケーション（2026～2028年度累計）



各事業の投資計画の進捗

		2024～2025年度（実績）
貴金属関連事業 資源循環（活用）を創造するリーディングカンパニー	●高付加価値商品／サービスの開発・技術構築	ECO PGC
	●新規事業展開に向けた製錬環境処理設備／拠点の拡充	PTPマテリアルリサイクル 二次電池リサイクル事業
	●事業規模・領域拡大に向けた生産インフラの拡充	北九州工場第1期稼働 入間地区リニューアル
食品関連事業 お客様の商品開発のベストパートナー	●グローバル展開と調達ネットワークの拡充	PT Matsuda Sangyo Trading Indonesia（インドネシア拠点）の稼働
	●顧客密着営業と新規事業／商圏の創出	サプライチェーン機能構築・強化
経営基盤強化	●IT活用による管理機能強化と生産性向上	ERP刷新／DX推進（デジタルの民主化）
	●人的資本経営の推進	経営人材の創出／多様な人材が活躍できる職場づくり
	●資本効率向上に向けた取組み	事業ポートフォリオマネジメントの強化
	●サステナビリティ経営の推進	脱炭素に向けた取組み／労働環境の整備（RBA）

TOPIC 1　貴金属関連事業

リチウムイオン電池内蔵 使用済み製品回収の実証事業に参画

経済産業省より合同会社デロイト トーマツ（以下、「デロイト トーマツ」）が受託した、リチウムイオン電池を内蔵した使用済み製品の回収に関する実証事業に、当社がリサイクラーとして参画しました。

本実証事業は、リチウムイオン電池内蔵使用済み製品におけるメーカー回収の有効性検証を目的として、2025年12月22日から2026年1月23日までの約一か月に渡って実施されました。

実証事業においては、デロイト トーマツによる全体コーディネーションの下、埼玉県、株式会社良品計画やアンカー・ジャパン株式会社などの事業者と連携し、当社は、メーカー店舗に回収されたリチウムイオン電池内蔵使用済み製品の運搬や引き取り後の検品、仕分け、太平洋セメント株式会社と協働した金属資源回収などに取り組みました。

TOPIC 2　経営

タイ現地法人が「Eco Factory」および「Green Industry レベル4」を取得



タイの現地法人Matsuda Sangyo（Thailand）Co.,Ltd.が2025年9月2日付で、同国の「ECO FACTORY FOR WASTE PROCESSOR」認証を取得しました。

本認証は、タイ工業連盟およびタイ工業団地公社が、政府のBCG経済モデル（Bio-Circular-Green Economy）に基づき、資源循環や温室効果ガス削減、地域貢献などにおいて厳格な基準を満たす企業を認定するものです。

また、本認証の取得を通じ、タイ工業省所管の環境認証制度「Green Industry」においても、上位ランクである「レベル4（Green Culture）」を同時に取得いたしました。

資源循環や温室効果ガス削減、地域貢献などに関する厳格な審査を経て、この度の認証取得に至りました。今後も環境負荷低減と地域共生の両立を図ってまいります。

TOPIC 3　食品関連事業

業務用食品展 FABEX関西2025に出展

2025年11月26～28日にインテックス大阪で開催された、食品、機械、容器等の業務用専門展示会「FABEX関西2025」に出展し、食品事業部農産部より、輸入・国産フルーツ、冷凍野菜・農産加工品などの農産品各種をご紹介しました。引き続き、当社の仕入れネットワークより厳選した農産品の販売促進を図っていきます。

貴金属関連事業

2026年3月期の業績

主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野は、自動車向けが低調に推移したもののAIデータセンター向け需要の拡大が牽引し、半導体・電子部品の生産は総じて緩やかな回復基調で推移しました。こうしたなか、宝飾分野を含めた貴金属リサイクル取扱量の増加に加え、貴金属相場が全般的に上昇したことも追い風となり、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

2027年3月期の見通しと施策

電子デバイス分野において、AIデータセンター向け需要の拡大及びその他需要の回復に伴い生産状況が改善する見通しのもとで、資源リサイクルの総合力を強みに循環型社会のニーズに適応し、貴金属リサイクルの取扱量、製商品販売数量の増加及び産業廃棄物処理受託の確保拡大を図ります。

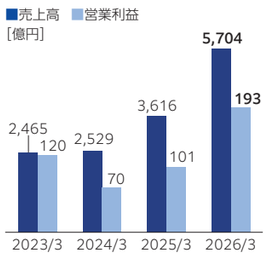
Q 2026年1月から、従来の「下請法」が改正され、「中小受託取引適正化法(通称:取適法)」として新たに施行されていますが、松田産業ではサプライヤー取引におけるコンプライアンスについて、どのように取り組んでいますか?

A 松田産業グループでは2023年3月に、「松田産業グループ サプライヤーガイドライン」を制定し、2025年4月に改定を行いました。
企業理念につながる持続可能な環境・社会の実現に向けて、関係する国内外の法令・社会規範、当社グループの「グローバル行動規範」ならびにRBA(責任ある企業同盟:Responsible Business Alliance)の行動規範を遵守した調達活動を推進していきます。

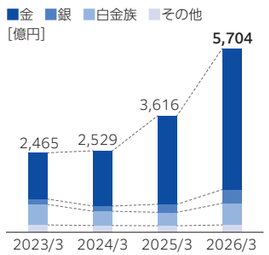
松田産業グループ サプライヤーガイドライン
https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/policy/supplier_guideline.html

売上高
5,704億円
前期比**57.7**%↗

営業利益
193億円
前期比**90.0**%↗



品目別売上高





貴金属リサイクルネットワーク **7** 拠点

食品調達グローバルネットワーク **6** 拠点

食品関連事業

2026年3月期の業績

主力顧客の食品製造業界は、原材料価格の高騰や円安を背景とした物価高により消費マインドは力強さを欠き、慎重な節約志向が継続する厳しい市場環境となりました。こうしたなか、顧客ニーズの変化に即した機動的な商品提案と安定供給体制の強化に努めた結果、水産品、畜産品、農産品の販売量は増加し、原材料価格の高騰などに対する価格転嫁が進んだことなどから、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

2027年3月期の見通しと施策

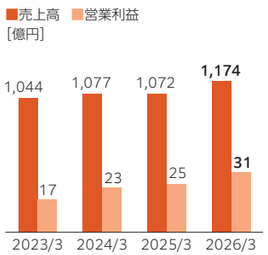
食品関連事業においては、買い負けなどによる食資源の安定提供への懸念にも対処しながら、海外拠点の活用を含めてグローバルな調達力を一層強化し、安全・安心を根本に据え、顧客ニーズを的確に捉えた商品の開拓と安定提供による差別化で販売量の拡大並びに収益の確保を図ります。

Q 世界情勢が不安定さを増す中で、地政学的リスクやサプライチェーンの課題に対して松田産業ではどのような対応策を講じていますか?

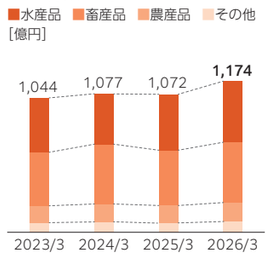
A 外部環境リスクへの対策として、特定の国に依存しない安定供給体制を創り上げることを目標とし、調達先の多様化を図っています。近年では、2022年にインド現地法人を設立し、2024年にインドネシア現地法人が本格的な稼働を開始するなど、グローバルネットワークのさらなる強化に注力しています。

売上高
1,174億円
前期比**9.6**%↗

営業利益
31億円
前期比**23.9**%↗

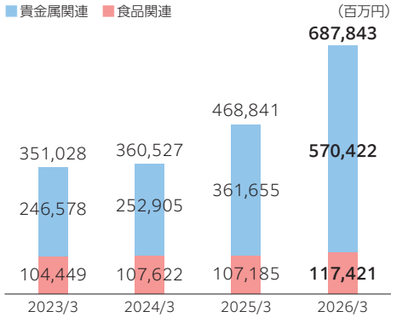


品目別売上高

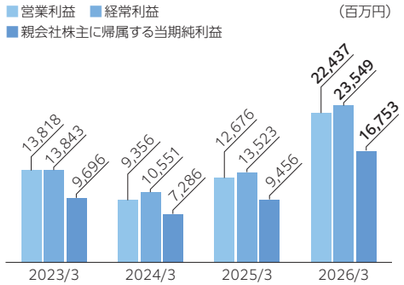


財務ハイライト

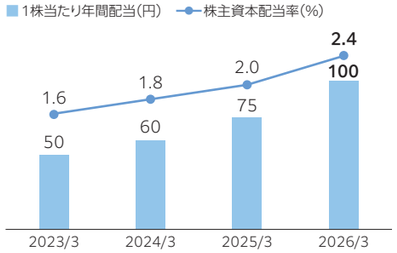
売上高



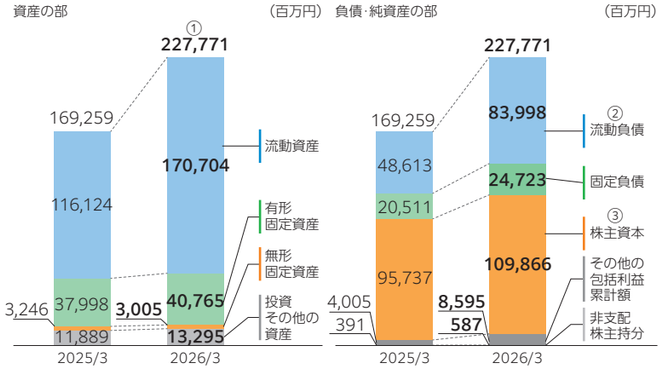
営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当／株主資本配当率



貸借対照表

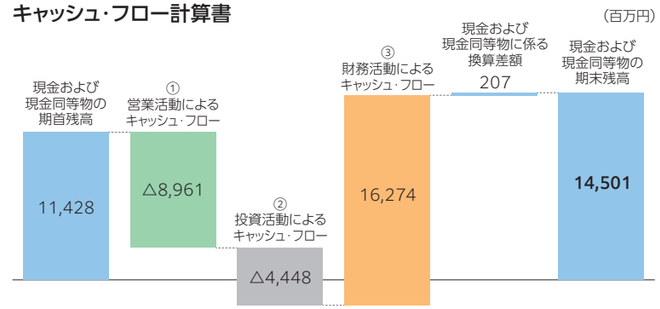


①受取手形および売掛金、棚卸資産ならびに有形固定資産が増加したことなどから、資産の部は58,512百万円の増加となりました。

②買掛金、長短借入金、前受金の増加などから負債の部は39,597百万円の増加となりました。

③利益剰余金、繰延ヘッジ損益の増加などで、純資産の部は18,915百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー計算書



①税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少との差引等により、8,961百万円の資金の減少となりました。

②工場設備新設等の有形固定資産の取得による資金の減少と、定期預金の払戻しによる資金の増加との差引等により、4,448百万円の資金の減少となりました。

③短期借入金及び長期借入金の増加による資金の増加と、配当金の支払いによる資金の減少との差引等により、16,274百万円の資金の増加となりました。

会社情報

会社概要 (2026年3月31日 現在)

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル Tel. 03-5381-0001(代表)
設立年月日	1951年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	1,761名
主な事業内容	貴金属回収製錬、 貴金属地金・電子材料他の販売、 食品加工原材料の卸売、 産業廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

事業所 (2026年4月1日 現在)

貴金属関連事業所
本部 / 仙台 / 水戸 / 東京 / 神奈川 / 長野 / 静岡 / 名古屋 / 金沢 / 大阪 / 福山 / 福岡 / 鹿児島

食品関連事業所
本部 / 札幌 / 仙台 / 北関東 / 東京 / 静岡 / 名古屋 / 大阪 / 松山 / 福岡 / 鹿児島 / 品質保証部 / 台湾

生産部門
開発センター / 武蔵工場 / 武蔵第三工場 / 武蔵第四工場 / 入間工場 / 入間第二工場 / 関工場 / 関第二工場 / 北九州工場 / 品質保証室

役員一覧 (2026年6月24日 現在)

代表取締役社長	松田 芳明
取締役副社長	對馬 浩二
取締役	山﨑 隆一
取締役	石禾 健二
取締役	上田 雄大
取締役	今井 英人
取締役	田中 善則
監査等委員	鈴木 一宏
監査等委員	畠山 伸一
監査等委員	宮田 礼子
監査等委員	小島 康雄

※監査等委員はいずれも社外取締役です。

関係会社 (2026年3月31日 現在)

マツダ流通株式会社	貨物自動車運送
マツダ環境株式会社	貴金属製品販売
日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
ゼロ・ジャパン株式会社	各種廃棄物処理・設備販売
ガルフ食品株式会社	水産品の輸入卸売
日鉄マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売
株式会社山陽レック	産業廃棄物処理および収集運搬
株式会社フラップリソース	非鉄金属回収および卸売

主要現地法人 (2026年3月31日 現在)

貴金属関連 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.
台灣松田產業股份有限公司
Matsuda Sangyo (Korea) Co., Ltd.

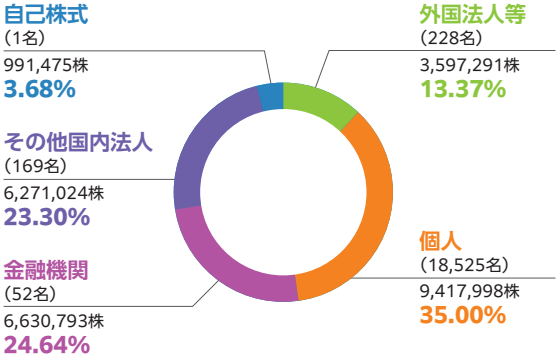
食品関連 食品加工原材料の販売、仕入仲介
松田商貿(青島)有限公司
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.
Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.
Matsuda Sangyo Trading India Pvt. Ltd.
PT Matsuda Sangyo Trading Indonesia

株式情報

株式の状況（2026年3月31日 現在）

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	26,908,581株
株主数	18,975名

所有者別分布状況（2026年3月31日 現在）



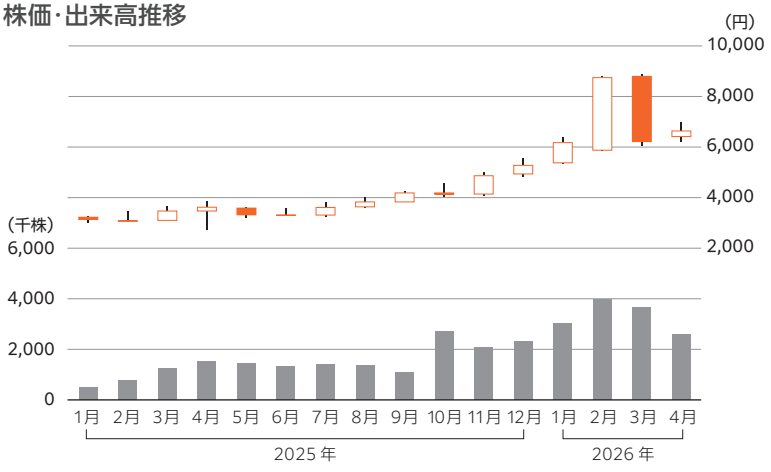
（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料） 〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	会社法第440条第4項の規定に基づき、決算公告は有価証券報告書をもって行う

株価・出来高推移



大株主（2026年3月31日 現在）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
松田物産株式会社	3,470,649	13.39%
松田芳明	2,940,265	11.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,109,400	8.14%
明治安田生命保険相互会社	931,700	3.59%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	823,800	3.18%
松田和子	773,796	2.99%
對馬純子	773,758	2.99%
住友生命保険相互会社	665,500	2.57%
松田邦子	505,640	1.95%
松田洋明	484,030	1.87%

上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主優待



❶ **対象株主：**毎年3月31日現在、当社株式を1単元（100株）以上かつ1年以上継続して保有する国内在住の株主様を対象といたします。

※なお、1年以上継続保有の株主様とは、同じ株主番号で3月31日および9月30日現在の株主名簿に3回以上連続で記載または記録された株主様です。

❷ **優待の内容：**一律2,000円相当の当社オリジナル「QUOカード」を贈呈いたします。

❸ **贈呈の時期：**毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬発送を予定しております。

カレンダー贈呈：3月末の株主様を対象にご希望をお伺いし、ご希望されました株主様あてに12月初旬頃お送りいたします。

ホームページ「個人投資家の皆様へ」も是非ご覧ください

https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/ir/individualinvestor.html

株主の皆様からのご意見を踏まえ、今後も内容を随時更新・拡充していきます。是非ご覧ください。